

事務事業評価シート(平成22年度)

(ソフト事業)

(A面)

1 事務事業の概要 <Plan①>		担当課	課長名	記入者
		こども未来 課	越川昌信	吉田勇二
事務事業名		新規・継続	事業開始年度	完了予定年度
社会教育推進事業		新規	年度	年度
事務事業の体系		<input type="radio"/> 継続	<input type="radio"/> H20以前	<input type="radio"/> 未定
計画掲載	多可町総合計画	(章) 2 笑顔でつつむ、あったかいまち	(節) 2 学ぼう、活かそう	
	個別計画	(基本計画) 生涯学習を推進する		
根拠法令・条例・要綱等		事業区分(該当する区分に「○」)		
社会教育法		<input type="radio"/> ソフト事業	施設の維持管理	
		<input type="radio"/> 義務的事業	内部管理事務	
事務事業の具体的内容		<input type="radio"/> 建設・整備事業	計画などの策定	
社会教育委員会の開催、子ども向け講座・教室の実施、地域家庭教育推進施策の実施、人権教育施策の実施、教育通信の発行		補助金の支給		有 <input type="radio"/> 無
		委託	全部委託	一部委託
		<input type="radio"/> 委託なし(全部直営)		

2 事務事業の目的 <Plan②>		
対象 (働きかける相手・誰が・もの)	受益者 (誰を・何を)	意図 (どういう状態にしたいのか)
委員、職員、町民	町民	社会教育事業推進の諮問、住民ニーズの把握、地域家庭教育の推進、人権教育の推進

3 事務事業にかかる予算細目 <Plan③>		会計名	一般	会計
細目名	社会教育推進事業	細目名		細目名
予算コード	款 10 項 5 目 1 大事業 1	予算コード	款 項 目 大事業	予算コード

4 事務事業実施にかかるコスト <Do①>						
事務事業・人員		単位	21年度 決算	22年度 実績(見込)	23年度 計画	備考 (全体事業費など)
総コスト			42,323	27,025	29,810	
コストの内訳	直接事業費	千円	3,100	3,209	4,850	
	所属内間接費		1,000			
	人件費		38,223	23,816	24,960	
	投入人員	人/年	4.90	3.05	3.20	
財源内訳	国・県支出金		698	652	1,486	
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	千円	41,625	26,373	28,324	

5 事務事業の手段<Plan④>と活動指標 <Do②>							
事務事業を構成する業務		手段 (事務事業整理シートより)	活動指標 (手段の数値化)	単位	21年度 実績	22年度 見込	23年度 目標
1	社会教育委員会	住民ニーズや、社会情勢等に対応した子ども向け事業や、学校・家庭・地域の連携に係る事業を展開する。	社会教育委員会の開催	回	5	4	4
2	子ども向け講座・教室		子ども向け講座・教室の実施	回	60	58	60
3	地域家庭教育推進施策		地域家庭教育推進施策の実施	回	280	280	280
4	人権教育施策		人権教育施策の実施	回	150	150	150
5	教育通信の発行		教育通信の発行	回	5	4	4

(ソフト事業) (B面)

事務事業名 [ 社会教育推進事業 ]

6 事務事業の実績 <Do③>		21年度実績	22年度実績(見込)	23年度目標	備考 (成果指標の考え方・計算方法)
成果指標(意図の数値化)	単位				
各種講座・教室参加者数	人	13500	16400	16500	

7 事務事業の事後評価 <Check>		(義務的事業)				担当の把握している課題
チェック項目		該当項目に「○」				
妥当性	サービス水準の妥当性	事業開始時から社会環境の変化は	ない	○ ある	<input checked="" type="checkbox"/>	
		環境変化によるサービス水準の見直しの余地は	ない	○ ある	<input checked="" type="checkbox"/>	
		他市町と比較してサービス水準の見直しの余地は	ない	○ ある		把握なし
	連携の可能性	他課で類似の事業は	ない	○ ある	<input checked="" type="checkbox"/>	
		他の事業と統合できる可能性は	ない	ある	○ があるが困難	
		民間や他の行政機関と連携できる可能性は	ない	ある	○ があるが困難	
効率性	手段・プロセスの効率性	市民団体・ボランティアなどと協働できる余地は	ない	○ ある		あるが困難
		事務事業を構成する業務に見直しの余地は	ない	○ ある	<input checked="" type="checkbox"/>	
		コスト削減の観点から実施方法を見直す余地は	ない	○ ある	<input checked="" type="checkbox"/>	
		サービス向上の観点から実施方法を見直す余地は	ない	○ ある	<input checked="" type="checkbox"/>	
		(委託している場合)業者選定や契約方法の変更によるコスト削減の余地は	ない	○ ある	<input checked="" type="checkbox"/>	
	受益者負担を見直す余地は	ない	○ ある	<input checked="" type="checkbox"/>		
市場化の可能性	既に全部委託済	更なる委託化が可能である		委託化の余地があり		委託化は不可能
	市場化テストの導入について検討する余地がある	○ 市場化テストの導入を検討する余地はない				
改善の可能性		1.改善の余地はない		○ 2.改善の余地がややある		
		3.改善の余地が多い		4.抜本的な見直しが必要		

# 事務事業評価書

## 8 改善提案と今後の改善の方向性 <Action> 社会教育推進事業

職場からの意見(担当者)									
(課題の解決についての提案など) さまざまな課題に対して行う社会教育の必要性は非常に高く、住民ニーズも高い。また、まちづくりや人づくりにもつながる重要な教育である。職員数減少や財政面への配慮をしながら、社会教育事業を効率よく推進していくために、事業の統合連携や事務の効率化を図るとともに、地域住民が主体的に参画できる仕組みづくりが望まれる。									
担当課長評価									
(課長としてこの事業をどのようにしていきたいか) ・住民主体で参画できる仕組みを作ることが大切である。その意味から、社会教育委員会の持ち方をもう少し工夫改善し、様々な取組を検証しPDCAのサイクルで工夫改善につなげることが大切である。									
所管評価		1. 重点的に継続		2. 現状のまま継続	○	3. 内容を見直しながら継続		4. 縮小を検討	
		5. 統合・連携を検討		6. 休止・廃止を検討		7. 終了・完了		内部評価	3
教育長評価									
現状のまま継続する。									
事業評価		1. 重点的に継続	○	2. 現状のまま継続		3. 内容を見直しながら継続		4. 縮小を検討	
		5. 統合・連携を検討		6. 休止・廃止を検討		7. 終了・完了			
評価委員コメント									
今後とも現状を維持しつつ、さらなる事業改善を図られたい。									